

令和6年度

事業計画及び予算書

社会福祉法人 渋川市社会福祉協議会

令和6年度社会福祉法人渋川市社会福祉協議会 事業計画書

【基本方針】

「支え合う より良い福祉の まちづくり」 ～やすらぎとふれあいに満ちた“ほっと”なまち～

年々、少子高齢化を要因とする人口減少が進み、高齢者に視点を当てた、超高齢化社会「2025問題」も目前に迫っています。また、長い間、地域や家族を主体に地域共同体機能が整備・維持されてきましたが、時の経過や人口構成問題、社会構造の変化により、これまで地域が担ってきた機能は大きく崩れています。

そこで国は、現行の福祉制度では対応し難い地域の福祉課題を、住民相互の支えあい・助け合いにより解決する「我が事・丸ごと地域共生社会」の実現に向けた取組みを進めています。

本会もその一助となるべく、これまでのノウハウや経験、人々のつながりを意識した独自事業を実施し、地域の社会資源をつなぎ、引き続き地域福祉の推進において中心的な役割を果たすため各種事業に取組みます。

また、令和6年度を初年度とする第3次渋川市地域福祉活動計画を基盤に、市民、行政等関係者と協働のもと地域ぐるみで切れ目ない支援の推進を念頭に掲げ、引続き市や関係機関、NPO法人、民間企業等とともに包括的支援体制の構築に向け取組みます。

【重点項目】

1 誰もが安心して住み続けられるまちづくりの推進

市民誰もが自身の権利を侵害されることなく、自分の意思に基づき安心して、その人らしい生活を送ることができるよう支援体制を整備し、あらゆる生活課題を受止めるよう努めます。

2 地域住民の地域福祉活動への参加を促進するための環境整備の推進

市民一人ひとりが、地域社会を担う一員として、自分たちの地域について考える場を設けるとともに、地域福祉活動への理解と参加を促し、福祉のまちづくりに向けた環境整備に努めます。

3 利便性を重視した指定管理施設及び在宅福祉を担う介護保険事業の推進

指定管理施設については、地域に根ざした経営を、介護保険事業及び障害者総合支援事業は、現法制度下では提供できないサービスを補完する目的のため独自

の事業も実施し、経営状況等を日々検証しながら利用者重視の経営に努めます。

4 ボランティア活動の推進

登録ボランティアの活動を広く周知し、新たなボランティアの育成を中心とした市民活動の推進に努めるとともに、いつ何時発生するやも知れぬ災害に備え、災害ボランティアセンター体制づくりに努めます。

【事業実施計画】

1 会務の運営

(1) 法人運営の円滑化

住民会員制度を基礎とし、本会の趣旨に賛同する個人、企業、事業所及び団体に対して賛助会員並びに特別賛助会員への加入と協力を求めます。

また、本会サービスの向上と信頼や適正性の確保の観点から、専門的事項について法人の運営に参画し、あるいは諮問を行うため、次の委員会を設置します。

- ・高齢者生活福祉センター入居判定委員会
- ・善意銀行運営委員会
- ・安全衛生委員会
- ・評議員選任・解任委員会
- ・第三者委員会（苦情対策）
- ・法人後見運営委員会

(2) 法人体制の整備

地域の実情と総意を踏まえた組織運営の実現と、法人経営改革推進を目的として、役員及び評議員の定数等のあり方検討委員会で、定数や選出区分等のあり方を検討します。

(3) 福祉関係団体との連携

①渋川市及び関係団体との連携

地域福祉推進機関の代表として、渋川市及び関係団体が設置する委員会等に参画します。

- ・渋川市総合計画審議会
- ・渋川市成年後見制度利用促進審議会
- ・渋川市地域福祉推進委員会
- ・渋川市高齢者福祉推進委員会 ほか28委員会等

②渋川市社会福祉法人連絡会への参画

社会福祉法人の経営の原則等に基づき、地域の福祉課題の解決に向けた公益的な活動及び渋川市内における社会福祉法人相互の連携強化と意見交換を重ね、新たな枠組みでの地域福祉活動に取組みます。

また、渋川市社会福祉法人連絡会相互災害応援協定に基づき、災害発生時

の対応等について情報共有を図ります。

③群馬県ふくし総合相談支援事業への参画

県内の社会福祉法人が連携し、生活のしづらさを抱えた地域住民を包括的に支援する仕組みをつくり、地域の生活課題を解決するため、なんでも福祉相談員を設置し相互の連携強化に取組みます。

(4) 働き方改革の推進

①職場環境づくり

週2日の「ノー残業デイ」を掲げ職員の働き過ぎを防ぐことで、健康を守り多様なワークライフバランスの実現や雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保等、職員が意欲をもって働き続けることができる環境づくりを進めます。

②社会保険適用拡大への対応

公正待遇と経営合理性のバランスを取りながら、臨時職員の雇用環境を整備します。

③定年延長制度の検討

定年退職年齢の引上げや役職定年制の導入について検討を進めます。

(5) デジタル化の推進

ChatGPTを中心とする生成的人工知能を試行的導入するなどし、引き続き本会業務のデジタル化を推進するとともに、情報提供の拡充や住民参画の促進、業務執行の効率化を図ります。

また、幅広い世代が利用しやすいアプリケーションの導入を検討し、誰もが気軽に本会活動に参画及び利用できる環境づくりを進めます。

2 地域福祉活動の推進

(1) 地区社会福祉協議会支援

地区社会福祉協議会（以下「地区社協」という。）が実施する活動を支援し、地域の特性を生かした事業推進を目指します。

(2) 地域福祉事業

①地域ふれあい活動事業

地域における見守り活動や支え合い等の地域づくりを推進するために、ボランティアグループや分会で行うふれあい事業を支援します。

対象者や実施方法等について検討し、地域の実情に添った活動を行います。

②ふれあいサロン活動支援

実践者を対象とした研修会の開催、活動情報の収集、提供及び新規立案の調整等を行い地域住民が主体となって行うサロン活動を支援します。

また、各サロンの課題を解決することを目的に、職員が出向いて相談に乗る「サロン出張相談」を行います。

③電話訪問活動事業

見守りが必要な高齢者の安否確認と孤独感の解消を図るために、ボランティ

アの協力を得て、電話による訪問活動を行います。

④在宅福祉移送サービス事業

ボランティアの協力を得て、身体障害者やねたきり高齢者等の生活圏の拡大及び社会参加を促進します。

⑤福祉機器貸出サービス事業

車いす及びギャッジベッドを介護保険サービスでは利用することができない人に貸出し、日常生活を支援します。

⑥地域福祉団体活動支援

地域における社会福祉団体の活動を支援します。

⑦だれでも広場運営事業

対象者を限定しない無料屋内広場を運営し、子育世代の孤立防止、子ども同士の交流や高齢者の社会参加を促進し、誰もが安心して利用できる居場所づくりを進めます。

⑧福祉のあし事業

本会経営施設間において無料巡回バスを運行し、各施設の利用促進を図るとともに、高齢者、障害者、子育て世代の外出支援及びボランティア育成に努めます。

⑨ささえあい買い物事業

買い物に困っている高齢者に対し、タクシーの相乗りによる移動支援事業を実施し、高齢者同士の交流や介護予防の促進、各種相談への対応、見守り体制の強化を進めます。

⑩公用車両の貸出事業

サロンや生活支援体制整備事業の活動、身体介助を必要とし公的サービスを利用できない市民に対して、法人所有の車両を貸出すことで地域福祉の充実を図ります。

また、被災地からの2次避難に対して車両の貸出しを行います。

⑪認知症・介護オレンジカフェ事業

認知症高齢者及びその家族等が気軽に参加できるカフェを定期的に開催し、同じ境遇の参加者同士での情報交換や専門職による相談支援を行います。

(3) 日常生活自立支援事業

認知症、精神障害又は知的障害等により判断能力が不十分な人が、地域で安心して暮らせるよう福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等を支援します。

(4) 法人後見事業

認知症、精神障害又は知的障害等により意思決定が困難な人の判断能力を補うため、本会が後見人等となり、成年被後見人、被保佐人又は被補助人の財産管理及び身上保護を行い、その権利を擁護する法人後見業務を行います。

(5) 権利擁護普及・啓発事業

住み慣れた地域で、安心して自分らしい暮らしを続けていけるよう、市民を対象とした権利擁護に関するセミナー等の開催に向け、調査、研究を進めます。

(6) ボランティアセンター事業

①ボランティア相談

ボランティア活動希望者や活動者からの様々な相談に幅広く応じます。

②ボランティア登録

個人や団体のボランティアを登録し、ボランティア情報や講座等の案内を行い、ボランティア活動の促進につなげます。

③福祉ニーズの把握及びコーディネート

個人や団体、施設等からの福祉ニーズを把握し、ボランティアセンターに登録しているボランティアにつなげます。

また、福祉ニーズとボランティアの可視化を目的に、本会ホームページ内において、専用掲示板を運用します。

④ボランティア育成と発掘

新たな担い手の確保に向けて、ボランティア養成講座と、活動希望者及び新規グループの立上げ等を支援します。特に、若年層ボランティアの発掘と継続的な活動に向け、学生ボランティアの組織化と活動支援を行います。

⑤ボランティア活動の啓発

機関紙やホームページ、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、ボランティア情報紙などを活用した情報提供と周知活動に努めます。

⑥ボランティア活動保険受付

全国社会福祉協議会のボランティア活動保険等の受付窓口業務を行います。

⑦福祉学習支援

市内小中学校に対し、福祉体験や福祉学習を支援します。

⑧災害ボランティア支援体制整備

被災地への積極的な職員派遣を行うことにより、災害ボランティアセンター運営の実態を把握し、発災時に迅速に対応できるよう努めます。

また、災害時における本会の役割を広く周知し、災害時に助け合えるまちづくりに向けて、関係機関との連携を進めます。

⑨つながるフェスティバルの実施

全ての人がつながるきっかけづくりを目的に、福祉啓発イベント「つながるフェスティバル」を開催し、つながりのある地域づくりを進めます。

3 ふれあいのまちづくり事業の推進

地域住民が交流し、共に助け合いながら、自治会、民生委員児童委員、その他ボランティア団体等と協力し、高齢者や障害者等に対し、地域の特性を生かした福祉活動を行い、地域住民主体のまちづくりを推進します。

(1) ボランティア活動推進事業

ボランティアグループへの補助や育成を行います。

(2) 市民啓発推進事業

各地区社協が実施する地域福祉活動推進育成事業を支援します。

(3) 在宅福祉活動推進事業

地域ふれあい活動事業や福祉機器貸出サービス事業を実施します。（再掲）

4 共同募金事業、歳末たすけあい運動の推進及び協力

(1) 共同募金配分事業

群馬県共同募金会からの配分を受け、地域の課題解決に向け新たな取組みを検討し、募金の有効活用を図ります。

①一般募金地域配分

一般募金（赤い羽根募金）は、毎年10月から翌年3月までの間に地域住民や企業等から寄せられる募金で、翌年度以降に県内の団体（広域配分）や渋川市内の団体（地域配分）の福祉活動に活用されます。

- ・ふれあいサロン推進事業（サロン活動の支援助成）
- ・社会福祉活動推進事業（自治会で実施する地域福祉事業への助成）
- ・ホームページの管理（福祉情報の発信、各種事業の周知）

②地域歳末たすけあい募金配分

地域歳末たすけあい募金は、共同募金運動の一環として寄せられる募金で、全額本会が配分を受け、以下の事業を実施します。

- ・歳末たすけあい募金配分金助成事業（年末年始時期に地域団体や福祉施設等が実施する交流事業への助成）
- ・ふれあいサロン推進事業
- ・福祉学習支援事業（小中学校が行う福祉体験学習の支援）
- ・機関紙「社協しぶかわ」の発行
- ・在宅福祉移送サービス事業
- ・社会福祉活動推進事業
- ・地区社協実施の世代間交流事業
- ・ひきこもり交流事業（ひきこもり当事者のサロン活動）
- ・不登校児童生徒支援事業（不登校児童生徒に対して活動場所及び居場所を提供）
- ・認知症・介護オレンジカフェ事業
- ・協議体（生活支援体制整備事業）助成事業
- ・ボランティア活動推進事業
- ・つながり推進事業（つながるフェスティバル）

(2) 渋川市共同募金委員会業務

社会福祉法人や一般団体等の地域配分申請の受付をし、運営委員会において

て配分審査を行い、運営費や備品整備費などの配分決定を行います。

また、小災害見舞や義援金受付業務等、群馬県共同募金会との連携に努めます。

5 渋川市受託事業の実施

(1) 地域福祉事業

①生活支援体制整備事業（第2層生活支援コーディネーター事業）

高齢者が住み慣れた地域で安心した生活が送れるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進するため、9地区の第2層協議体会議を定期開催し、地域の課題解決に向けた話し合いを進めます。

また、各関係機関と連携し、地域資源の開発並びに各地域で行っている様々な助け合い活動等について情報共有を図ります。

②総合相談事業

日常生活における様々な相談に応じ、問題解決のために適切な助言、援助等を行うため相談所を開設します。

弁護士による法律相談をはじめ、心配ごと相談、登記・法律相談の専門的相談に応じます。

また、相談対応件数の拡充に向け、調整等を図ります。

③介護予防おうえんポイント事業

40歳以上の市民をボランティア登録の対象とし、市内の高齢者福祉施設及び渋川市が主催または共催する事業におけるボランティア活動に対して、換金可能なポイント（デジタルポイント含む）を付与し、登録者の介護予防、地域貢献、社会参加及び介護予防活動の普及を促進します。

また、福祉施設へボランティア情報の提供を開始し、ボランティア活動の活性化を図ります。

④介護予防活動促進事業

高齢者の居場所づくりや住民主体の介護予防活動の推進を目的に、要件を満たしたサロン団体や介護予防活動推進団体に、活動費や拠点整備費を交付し、活動の促進を図ります。

⑤ひきこもり居場所づくり事業

ひきこもり当事者が自らの居場所を自分たちで作り出す活動を実施します。

また、活動をとおして、徐々に一般就労に向けて支援します。

(2) 老人福祉事業

①敬老会事業

多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者に敬祝の意を表し、長寿を祝う事業を地区社協に委託して実施します。

②福祉車両貸出サービス事業

高齢または障害等のため歩行が困難な人、肢体不自由により車いすを使用している人に、通院や買物など日常生活の便利性を図るため、スロープ付自動車を貸出します。

6 渋川市指定管理施設の経営

(1) 地域福祉センター

高齢者福祉の増進を主とした地域福祉センターの経営を行います。

個人や団体が行うレクリエーションや集会などを実施する場所の提供、生活相談や健康相談その他各種の相談、教養を高める事業の開催、健康の増進に関する指導等、各センターの特色を生かした経営を行います。

- ・渋川市渋川地域福祉センター
- ・渋川市小野上地域福祉センター
- ・渋川市地域福祉センターこもろの湯

(2) 渋川市小野上高齢者生活福祉センター

在宅の高齢者等に対して、居住機能及び交流機能を提供し、高齢者等が安心して健康で明るい生活を送ることができる施設を経営します。

(3) 渋川市子持高齢者能力活用センター

高齢者の社会参加及び生きがいづくりを推進する施設を経営します。

(4) 渋川市子持福祉会館

地域福祉コミュニティ活動や福祉教育及びボランティア活動等の推進、各種福祉団体の活動を支援する施設を経営します。

7 介護保険事業等の経営

(1) 居宅介護支援事業（渋川市社協ケアプランセンター）

介護保険法に基づき、介護支援専門員（ケアマネジャー）が要介護、要支援及び事業対象者の認定を受けた人を対象に、関係機関と連携し、本人や家族の希望に基づき居宅サービス計画を作成します。

また、経営の安定化に向け、業務の効率化、ＩＣＴの活用等の調査研究を進めます。

(2) 訪問介護事業（渋川市社協ヘルパーステーション）

介護保険法及び障害者総合支援法に基づき、利用者の心身状態に合わせ、自立を目標とした身体介護または生活援助サービスを提供します。

また、経営の安定化に向け、業務の効率化、ＩＣＴの活用等の調査研究を進めます。

(3) 制度補完型ホームヘルプサービス事業まるごとヘルプ

訪問介護事業の利用者及び同居家族に対し、介護保険制度等では提供できない生活上の困りごとを解消するサービスを提供します。

(4) 通所介護事業（渋川市子持デイサービスセンター）

介護保険法に基づき、日常生活上の世話及び機能訓練を行うことで、利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持並びに利用者家族の身体的及び精神的負担の軽減を図ります。

また、ICTの活用等を進め、業務の効率化を図ります。

(5) 地域密着型通所介護事業（渋川市小野上デイサービスセンター）

運営推進会議をとおして地域の人と連携し、一人ひとりの利用者にきめ細やかな介護を提供し、手厚いサポートが可能な通所介護と利用者家族の身体的及び精神的負担の軽減を図ります。

8 善意銀行の運営

(1) 善意銀行運営事業

個人及び団体等から技能や労力、金品等の善意に基づく預託を受け、これを社会福祉の用に供する取次ぎ業務を行い、ボランティアの育成等に役立てます。

また、新たな寄付の受入れ方法や活用についての調査研究を行います。

あわせて、善意銀行運営委員会を開催し、善意銀行の適正な運営を図ります。

(2) 善意銀行寄託金配分事業

- ・預託された金銭、物品は、だれでも広場、ボランティアスクール、火災見舞、生活困窮者の支援等有効に配分します。

- ・制服リユース事業

家庭で使わなくなった中学校、高校の学生服を「譲りたい人」から「譲つてほしい人」への橋渡しをし、子育て家庭の経済的負担軽減を図ります。

また、近隣の制服リユース実施団体と連携し、ネットワーク化を進めます。

9 福祉資金貸付事業の実施

(1) 生活福祉資金貸付事業

渋川市が設置している生活困窮者自立支援相談窓口と連携し、低所得者、障害者及び高齢者世帯に対し、生活再建のために必要な資金の貸付や相談援助を行います。

また、県社協との連携システム構築により業務の省力化を図ります。

(2) 帰郷者旅費貸付事業

渋川市を訪れた生活困窮者の帰郷を援助するため、旅費を貸付けます。

10 役職員の資質向上

(1) 役員の研修等

役員を対象としたセミナー等に参加し、法人運営の強化を図ります。

(2) 職員等の資質向上

職員の資質向上を図るために研修会への参加、職員相互による内部研修の実施、職員の資格取得に対する支援等を行い、専門性を高めるための知識と技能の維持向上に努めます。

11 福祉情報収集・発信の充実

(1) 福祉啓発事業

広報紙「社協しづかわ」の発行やホームページ、SNS等を活用して、積極的な情報発信に努めます。

(2) 地域福祉の情報発信事業

必要な人に必要な福祉情報を届けるため、地域の福祉ニーズをキャッチできる機能を持った新しい社協ホームページを構築し、地域福祉の情報拠点になるよう検討を進めます。

あわせて、本会が実施している事業を一覧にした冊子の作成についての検討を進め、誰でも必要な時に必要な情報が得られる環境を整えます。

(3) あつたらいいなレター事業

市民の率直な意見や要望を収集し、本会活動の参考にするとともに、必要に応じて渋川市や関係機関に提供します。

また、より多くの市民から意見を集めることができるように、あつたらいいなBOXを見直し、潜在化している福祉ニーズを収集するため、新たな方法で市民の福祉ニーズを収集します。

より具体性のあるニーズを収集するために、毎回テーマを決め募集します。

(4) 福祉ニーズデータバンク事業

多様化する地域社会の課題解決に向けた活動を推進できるよう、市民の福祉ニーズを把握し、見える化を進め、関係機関等との情報共有を図ります。

(5) SNSの活用

幅広い世代に本会の活動を周知するとともに、災害時の円滑な情報発信を目的に、X（旧Twitter）やInstagram、YouTube等のSNS運用を進めます。

また、内部検討チームにより、有効なSNSや活用方法を研究し、適切で効果的なSNS運用を図ります。

(6) 福祉関係団体連携事業

市内社会福祉法人をはじめ社会福祉関係団体や民間企業等に、地域課題について忌憚のない意見交換ができる機会を提供し、業種や分野の垣根を超えた横のつながりを推進します。

令和6年度資金収支予算書
令和6年4月1日

(単位：千円)

		勘定科目	前年度(A)	当年度(B)	増減(B)-(A)
事業活動による収支	収入	会費収入	14,894	14,629	△265
		寄附金収入	1,437	1,312	△125
		経常経費補助金収入	168,676	167,347	△1,329
		助成金収入	66	77	11
		受託金収入	185,232	197,359	12,127
		事業収入	6,011	7,191	1,180
		負担金収入	21,102	21,947	845
		介護保険事業収入	302,582	261,656	△40,926
		障害福祉サービス等事業収入	21,403	26,890	5,487
		受取利息配当金収入	11	11	0
		その他の収入	2,069	2,019	△50
		事業活動収入計(1)	723,483	700,438	△23,045
事業活動による支出	支出	人件費支出	551,623	524,154	△27,469
		事業費支出	134,143	132,168	△1,975
		事務費支出	44,303	43,363	△940
		助成金支出	24,293	24,160	△133
		負担金支出	2,132	3,017	885
		その他の支出	540	658	118
事業活動支出計(2)			757,034	727,520	△29,514
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△33,551	△27,082	6,469
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	0	171	171
		施設整備等支出計(5)	0	171	171
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△171	△171
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	51,060	32,770	△18,290
		事業区分間繰入金収入	11,208	1,878	△9,330
		拠点区分間繰入金収入	15,717	5,985	△9,732
		サービス区分間繰入金収入	131,406	113,344	△18,062
		その他の活動による収入計(7)	209,391	153,977	△55,414
	支出	積立資産支出	2,786	2,170	△616
		事業区分間繰入金支出	11,208	1,878	△9,330
		拠点区分間繰入金支出	15,717	5,985	△9,732
		サービス区分間繰入金支出	131,406	113,344	△18,062
		その他の活動による支出	17,141	17,734	593
その他の活動支出計(8)			178,258	141,111	△37,147
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			31,133	12,866	△18,267
予備費支出(10)			6,200	5,600	△600
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△8,618	△19,987	△11,369
前期末支払資金残高(12)			8,618	19,987	11,369
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0
収入総額 (1)+(4)+(7)+(12)			941,492	874,402	△67,090
支出合計 (2)+(5)+(8)+(10)			941,492	874,402	△67,090

地域福祉拠点区分 資金収支予算書
令和 6年 4月 1日

(単位：千円)

		勘定科目	前年度(A)	当年度(B)	増減(B)-(A)		
事業活動による収支	収入	会費収入	14,894	14,629	△265		
		寄附金収入	1,437	1,312	△125		
		経常経費補助金収入	168,676	167,347	△1,329		
		助成金収入	66	77	11		
		受託金収入	175,795	185,444	9,649		
		事業収入	2,349	3,301	952		
		負担金収入	21,102	21,947	845		
		受取利息配当金収入	7	7	0		
	その他の収入		1,962	1,901	△61		
	事業活動収入計(1)		386,288	395,965	9,677		
施設整備等による収支	支出	人件費支出	267,779	275,950	8,171		
		事業費支出	92,622	92,948	326		
		事務費支出	33,839	32,817	△1,022		
		助成金支出	24,293	24,160	△133		
		負担金支出	2,132	2,037	△95		
		その他の支出	540	658	118		
	事業活動支出計(2)		421,205	428,570	7,365		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△34,917	△32,605	2,312		
その他の活動による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出						
		施設整備等支出計(5)	0	0	0		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	23,286	31,439	8,153		
		事業区分間繰入金収入	1,010	346	△664		
		拠点区分間繰入金収入	15,717	5,985	△9,732		
		サービス区分間繰入金収入	72,670	77,369	4,699		
		その他の活動による収入計(7)	112,683	115,139	2,456		
	支出	積立資産支出	2,786	2,170	△616		
		事業区分間繰入金支出	654	1,432	778		
		サービス区分間繰入金支出	72,670	77,369	4,699		
		その他の活動による支出	17,141	17,734	593		
	その他の活動支出計(8)		93,251	98,705	5,454		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		19,432	16,434	△2,998		
	予備費支出(10)		4,850	4,350	△500		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△20,335	△20,521	△186		
前期末支払資金残高(12)			20,335	20,521	186		
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0		
収入総額 (1)+(4)+(7)+(12)				519,306	531,625		
支出合計 (2)+(5)+(8)+(10)				519,306	531,625		

地域福祉拠点区分 資金収支予算内訳書
令和6年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		合計	法人運営サービズ区分	ふれあいのまちづくりサービズ区分	ボーラティアセンターサービズ区分	福祉サービズ区分	福祉サービズ利用援助サービズ区分	善意銀行サービズ区分	共同募金配分区分	老人福祉サービス区分	総合相談サービズ区分
会費収入	会費収入	14,629	14,629								
普通会費収入		11,524	11,524								
賛助会費収入		758	758								
特別賛助会費収入		2,347	2,347								
寄附金収入	寄附金収入	1,312					1,263				
経常経費補助金収入		1,312					1,263				
市補助金収入		167,347	150,000	5,159		77					
共同募金配分金収入		155,236	150,000	5,159		77					
助成金収入		12,111									
県社協助成金収入		77									
受託金収入		185,444	21,549								
市受託金収入		169,752	21,549								
県社協受託金収入		15,692									
事業収入		3,301	231								
利用料収入		2,845									
広告料収入		159	159								
手数料収入		291	72								
移送サービズ燃料代収入		6									
負担金収入		21,947	21,947								
負担金収入		21,947	21,947								
受取利息配当金収入		7	7								
受取利息配当金収入		7	7								
その他の収入		1,901	894								
受入研修費収入		45	45								
売店売上収入		912									
雑収入		944	849								
事業活動収入計(1)		395,965	209,257	5,159		6,998		1,387	12,117	115,930	1,584
人件費支出	人件費支出	275,950	193,706			22,595				54	
役員報酬支出		338	284								
職員給料支出		149,158	115,318								
職員賞与支出		51,608	40,789								
非常勤職員給与支出		36,976	10,434								
退職給付支出		1,336									
法定福利費支出		36,534	26,881								
事業費支出		92,948	243	5,268		3,258					
諸謝金支出		1,375	223	45		61		589	1,539	56,235	1,379
保健衛生費支出		726						17		136	135
教養娯楽費支出		180									
本人支給金品費支出		200	20								
消耗器具備品費支出		3,713	8								
修繕費支出		19,293									
業務委託費支出		15,597									
保守料支出		2,064									
車輌費支出		2,673									
修繕費支出		3,745	5								
業務委託費支出		34,617	5,004								
手数料支出		3,309									
手数料支出		2,751									
保険料支出		1,249									
賃借料支出		971									
租税公課支出		255									
給食費支出		230									
事務費支出		32,817	25,596	49		609		925	18	1,620	2,406
福利厚生費支出		913	691						26		151
職員被服費支出		73									
旅費交通費支出		525	525								
研修研究費支出		590	541								
事務消耗品費支出		2,465	1,808								
印刷製本費支出		525	266								
燃料費支出		127	127								
通信運搬費支出		70	70								
広報費支出		3,801	2,191	21		222		116	8	97	587
業務委託費支出		3,124	1,715								
保守料支出		5,067	5,067								
手数料支出		1,649	1,199								
手数料支出		1,652	1,035								
保険料支出		1,668	1,620								
賃借料支出		7,780	6,599								
車輌費支出		720	720								
車輌燃料費支出		879	795								
租税公課支出		655	123								
涉外費支出		87	87								
諸会費支出		2,037	52								
助成金支出		2,037	52								
負担金支出		658									
その他の支出		658									
売店仕入支出		428,570	229,977	7,739		669	23,581	607	12,117	113,692	1,584
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△32,605	△20,720	△2,580		△669	△16,583	780	2,238		
事業活動支出計(2)		428,570	229,977	7,739		669	23,581	607	12,117	113,692	1,584
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△32,605	△20,720	△2,580		△669	△16,583	780	2,238		

收 入 に施設 よる支 出	施設整備等収入計(4)
支 出	施設整備等支出計(5)
	施設整備等資金收支差額(6) = (4) - (5)
	積立資産取崩収入 31,439 30,103
	市社協退職共済積立資産取崩収入 1,336 1,336
	運営資金積立資産取崩収入 30,103 30,103
	事業区分間繰入金収入 346 200
	事業区分間繰入金収入 346 200
	拠点区分間繰入金収入 5,985 5,985
	拠点区分間繰入金収入 5,985 5,985
	サービス区分間繰入金収入 77,369 34,310 2,580 719 18,168
	サービス区分間繰入金収入 77,369 34,310 2,580 719 18,168
	その他の活動による収入計(7) 115,139 64,613 2,580 719 18,168
	積立資産支出 2,170 2,170
	市社協退職共済資産積立支出 2,170 2,170
	事業区分間繰入金支出 1,432 556 876
	事業区分間繰入金支出 1,432 556 876
	サービス区分間繰入金支出 77,369 41,337 1,435 680 20,278
	サービス区分間繰入金支出 77,369 41,337 1,435 680 20,278
	その他の活動による支出 17,734 17,734
	退職手当積立基金預け金支出 17,734 17,734
	その他の活動支出計(8) 98,705 41,893 1,435 680 21,154
	その他の活動資金收支差額(9) = (7) - (8) 16,434 22,720 2,580 719 16,733 △680 △21,154
	予備費支出(10) 4,350 2,000 50 150 100 1,500 △20,416
	当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10) △20,521 20,521 20,521 20,521 20,416
	前期末支払資金残高(12) 20,521 20,521 20,521 20,521 20,416
	当期末支払資金残高(11) + (12) 20,416 20,416 20,416 20,416 20,416

地域福祉拠点区分 資金收支予算内訳書
令和6年 4月 1日

勘定科目		地域福祉拠点区分					
		福祉車両貸出サ-ビス区分	敬老会サ-ビス区分	生活福祉資金サ-ビス区分	職員退職立金サ-ビス区分	だれでも広場サ-ビス区分	介護予防サ-ビス区分
	会費収入						
	普通会費収入					49	
	賛助会費収入					49	
	特別賛助会費収入						
	寄附金収入						
	経常経費補助金収入						
	市補助金収入						
	共同募金配分金収入						
	助成金収入	566	23,115	9,124			4,649 5,862
	県社協助成金収入	566	23,115	9,124			4,649 5,862
	受託金収入						
	市受託金収入						
	県社協受託金収入						
	事業収入					168	
	利用料収入						
	広告料収入						
	手数料収入						
	移送サ-ビス燃料代収入						
	負担金収入						
	受取利息配当金収入						
	その他の収入						
	受入研修費収入						
	売店売上収入						
	雑収入						
	事業活動収入計(1)	566	23,115	9,124		217	4,649 5,862
	人件費支出						
	役員報酬支出						
	職員給料支出						
	職員賞与支出						
	非常勤職員給与支出						
	退職給付支出						
	法定福利費支出	558	22,612	298		4	
	事業費支出					2,346	1,252 843 23
	諸謝金支出						
	保健衛生費支出						
	教養娯楽費支出						
	本人支給金支出						
	消耗器具備品費支出						
	水道光熱費支出						
	燃料費支出						
	車輌燃料費支出						
	車輌費支出	3				115	
	225						
	修繕費支出						
	業務委託費支出						
	保守料支出						
	手数料支出						
	保険料支出	56				143	
	賃借料支出	264				28	
	租税公課支出						
	給食費支出						
	事務費支出	8	503	249		60	495 128
	福利厚生費支出						
	職員被服費支出						
	旅費交通費支出						
	研修研究費支出						
	事務消耗品費支出						
	印刷製本費支出						
	燃料費支出						
	修繕費支出						
	通信運搬費支出						
	広報費支出						
	業務委託費支出						
	保守料支出						
	手数料支出						
	保険料支出						
	賃借料支出						
	車輌費支出						
	車輌燃料費支出						
	諸会費支出						
	助成金支出						
	助成金支出						
	負担金支出						
	負担金支出						
	その他の支出						
	売店仕入支出						
	事業活動支出計(2)	566	23,115	2,212	1,336	5,162	2,324 1,338
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,912	△1,336	△4,945	△2,324	3,311 2,551

事業活動による收支

収入 による 施設整備等 による 支 出	施設整備等収入計(4)		施設整備等支出計(5)	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)
	施設整備等資金収入	施設整備等資金支出		
積立資産取崩収入				1,336
市社協退職共済積立資産取崩収入				1,336
運営資金積立資金取崩収入				
事業区分間繰入金収入			146	146
事業区分間繰入金収入			146	146
拠点区分間繰入金収入			5,836	149
拠点区分間繰入金収入			5,836	149
サービス区分間繰入金収入			13,922	5,296
サービス区分間繰入金収入			13,922	5,296
その他の活動による収入計(7)			21,240	5,445
積立資産支出			2,170	2,374
市社協退職共済資産積立支出				
事業区分間繰入金支出				
事業区分間繰入金支出			7,017	3,311
サービス区分間繰入金支出			7,017	3,311
サービス区分間繰入金支出				
その他他の活動による支出			17,734	3,311
退職手当積立基金預け金支出				3,311
退職手当積立基金預け金支出				3,311
その他の活動支出計(8)			17,734	3,311
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△7,017	△3,311
予備費支出(10)			5,445	2,374
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			500	50
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△105	△105
前期末支払資金残高(12)				105

介護事業拠点区分 資金収支予算書
令和 6年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度(A)	当年度(B)	増減(B)-(A)
事業活動による収支	受託金収入	1,369	1,361	△8
	事業収入	2,880	2,400	△480
	介護保険事業収入	302,582	261,656	△40,926
	障害福祉サービス等事業収入	21,403	26,890	5,487
	受取利息配当金収入	3	3	0
	その他の収入	88	99	11
	事業活動収入計(1)	328,325	292,409	△35,916
支出	人件費支出	272,999	244,357	△28,642
	事業費支出	35,149	31,749	△3,400
	事務費支出	9,473	9,544	71
	事業活動支出計(2)	317,621	285,650	△31,971
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		10,704	6,759	△3,945
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	固定資産取得支出	0	171	171
	施設整備等支出計(5)	0	171	171
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	△171	△171
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	27,774	1,331	△26,443
	サービス区分間繰入金収入	58,736	35,975	△22,761
	その他の活動による収入計(7)	86,510	37,306	△49,204
	事業区分間繰入金支出	9,544	100	△9,444
	拠点区分間繰入金支出	15,717	5,985	△9,732
	サービス区分間繰入金支出	58,736	35,975	△22,761
	その他の活動支出計(8)	83,997	42,060	△41,937
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,513	△4,754	△7,267
予備費支出(10)		900	900	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		12,317	934	△11,383
前期末支払資金残高(12)		△12,317	△934	11,383
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0
収入総額 (1)+(4)+(7)+(12)		402,518	328,781	△73,737
支出合計 (2)+(5)+(8)+(10)		402,518	328,781	△73,737

介護事業拠点区分 資金収支予算内訳書
令和6年4月1日

		勘定科目	合計	居宅介護支援 サービスク区分	訪問介護サービスク区分	介護事業拠点区分	障害者ホームヘルプ サービスク区分	通所介護サービスク区分	介護事業拠点区分	障害者ホームヘルプ サービスク区分	通所介護サービスク区分	介護事業拠点区分	障害者ホームヘルプ サービスク区分
	受託金収入		1,361	1,361									
事業収入	市受託金収入		1,361	1,361									
利用料収入	介護保険事業収入		2,400										
介護料収入	居宅介護料収入(介護報酬収入)		261,656	22,480	122,406	116,770							
介護料収入	居宅介護料収入(利用者負担金収入)		189,576	22,430	81,866	85,280							
介護予防・日常生活支援総合事業収入			18,571		9,096	9,475							
利用者等利用料収入			45,711		31,444	14,267							
利用者等利用料収入	その他他の事業収入		7,748		7,748	7,748							
その他の事業収入			50	50									
障害福祉サービス等事業収入			26,890										
自立支援給付費収入			26,344										
障害者自立支援利用者負担金収入			546										
受取利息配当金収入			3										
その他の収入			3										
受入研修費収入			99	12	46	41							
雑収入			46		15	31							
事業活動収入計(1)			292,409	23,853	122,453	116,813	26,890	26,890	26,890	26,890	26,890	26,890	26,890
人件費支出			244,357	23,571	139,809	80,977							
職員給料支出			68,046	9,805	37,112	21,129							
職員賞与支出			22,493	3,603	11,495	7,395							
非常勤職員給与支出			128,498	6,684	78,587	43,227							
法定福利費支出			25,320	3,479	12,615	9,226							
事業費支出			31,749	977	1,754	28,794							
諸謝金支出			102		78	24							
保健衛生費支出			600	23	159	382							
教養娯楽費支出			394										
消耗器具備品費支出			1,454										
水道光熱費支出			7,455										
燃料費支出			1,293										
車輌燃料費支出			3,566	214	357	2,995							
修繕費支出			1,497										
業務委託費支出			1,761										
保守料支出			1,211	72	72	72							
手数料支出			1,559										
涉外費支出			374	1									
保険料支出			74	24	30	20							
賃借料支出			845	115	163	567							
租税公課支出			3,670	528	750	2,204							
給食費支出			26			26							
雜支出			5,760										
事務費支出			108										
福利厚生費支出			9,544	1,718	3,809	3,739							
職員被服費支出			795	31	481	283							
研修研究費支出			336	33									
事務消耗品費支出			150	20	90	40							
印刷製本費支出			1,567	203	322	920							
通信運搬費支出			281										
広報費支出			1,340	373	686	281							
保守料支出			194										
手数料支出			60										
賃借料支出			1,465	31	451	983							
租税公課支出			3,108	889	1,322	840							
諸会費支出			182	120	1	2							
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			66	18									
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			285,650	26,266	145,372	113,510							
6,759	△2,413	△22,919	3,303	26,890	1,898								
施設整備等収入計(4)													
固定資産取得支出				171									
器具及び備品取得支出				171									
施設整備等支出去計(5)				171									
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				△171									
積立資産取崩収入				1,331									
備品等購入積立資産取崩収入				1,331									
サービス区分間繰入金収入				35,975	4,391	1,331							
その他の活動による収入計(7)				35,975	4,391	1,331							
事業区分間繰入金支出				37,306	4,391	28,788							
拠点区分間繰入金支出				100		2,796							
拠点区分間繰入金支出				5,985	944	100							
サービス区分間繰入金支出				5,985	944	3,161							
サービス区分間繰入金支出				35,975	944	3,161							
その他の活動支出計(8)				35,975	944	3,739							
その他の活動支出計(8)				△4,754	3,447	23,119							
予備支出(10)				900	100	200							
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				934	934	100							
前期末支払資金残高(12)				△934	△934	100							
当期末支払資金残高(11)+(12)													

公益事業拠点区分 資金収支予算書
令和 6年 4月 1日

(単位：千円)

		勘定科目	前年度(A)	当年度(B)	増減(B)-(A)	
事業活動による収支	収入	受託金収入	8,068	10,554	2,486	
		事業収入	782	1,490	708	
		受取利息配当金収入	1	1	0	
		その他の収入	19	19	0	
	事業活動収入計(1)		8,870	12,064	3,194	
施設整備等による収支	支出	人件費支出	10,845	3,847	△6,998	
		事業費支出	6,372	7,471	1,099	
		事務費支出	991	1,002	11	
		負担金支出	0	980	980	
	事業活動支出計(2)		18,208	13,300	△4,908	
その他の活動による収支	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△9,338	△1,236	8,102	
	収入	施設整備等収入計(4)		0	0	
	支出	施設整備等支出計(5)		0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	10,198	1,532	△8,666	
		その他の活動による収入計(7)	10,198	1,532	△8,666	
	支出	事業区分間繰入金支出	1,010	346	△664	
		その他の活動支出計(8)	1,010	346	△664	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,188	1,186	△8,002	
		予備費支出(10)	450	350	△100	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△600	△400	200	
前期末支払資金残高(12)			600	400	△200	
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0	
収入総額 (1)+(4)+(7)+(12)			19,668	13,996	△5,672	
支出合計 (2)+(5)+(8)+(10)			19,668	13,996	△5,672	

手稿

令和 6 年度
事業計画及び予算書
【参考資料】

社会福祉法人渋川市社会福祉協議会

社会福祉法人渋川市社会福祉協議会 令和6年度事業計画・予算の概要

1 基本方針

支え合う より良い福祉の まちづくり
～やすらぎとふれあいに満ちた“ほっと”なまち～

2 重点項目

- (1) 誰もが安心して住み続けられるまちづくりの推進
- (2) 地域住民の地域福祉活動への参加を促進するための環境整備の推進
- (3) 利便性を重視した指定管理施設及び在宅福祉を担う介護保険事業の推進
- (4) ボランティア活動の推進

3 主な事業

- (1) 会務の運営体制の整備及び働き方改革の推進
 - ・(拡) 役員及び評議員の定数等のあり方検討委員会において、定款及び各選任規程の変更素案を審議
 - ・(拡) 職員が働きやすい環境づくりと、労力削減を念頭に、ＩＣＴや生成的人口知能等を活用した業務デジタル化を推進
 - ・(拡) 自主事業の財源確保（補助金等の要望）
 - ・[新] 第3次渋川市地域福祉活動計画(R6～R10年度)に基づく事業推進
 - ・[新] 渋川市社会福祉法人連絡会相互災害応援協定に基づく情報共有
 - ・[新] 社会保険適用拡大に係る公正待遇と経営合理性の確保
 - ・[新] 定年退職年齢の引上げ及び役職定年制の導入の検討
- (2) 地域福祉活動の推進
 - ・ふれあいサロンへの助成（3,240千円）
 - ・だれでも広場の営業（5,662千円 人件費含む）
 - ・ささえあい買い物事業の実施（2,461千円）
 - ・日常生活自立支援事業の実施（25,166千円）
 - ・法人後見事業の実施（555千円）
 - ・[新] 権利擁護普及・啓発事業の調査・企画（第3次地域福祉活動計画）
- (3) ふれあいのまちづくり事業の実施
 - ・地域住民主体のまちづくりの推進（7,739千円）
- (4) 共同募金及び歳末たすけあい募金配分事業の推進
 - ・ひきこもり交流事業（31千円）
 - ・(拡) 社協ホームページ管理（110千円）
 - ・(拡) 認知症・介護オレンジカフェ事業（10千円）
 - ・(拡) つながるフェスティバル（566千円）
 - ・[新] 不登校児童生徒支援事業（138千円）
 - ・[新] 協議体（生活支援体制整備事業）助成事業（30千円）
- (5) 市受託事業の実施
 - ・地域互助を推進する生活支援体制整備事業（21,549千円人件費含む）
 - ・敬老会等の敬老事業の実施（23,115千円）
 - ・市民のあらゆる相談に応じる総合相談事業（1,584千円）

- ・歩行困難者等の在宅生活を支援する福祉車両貸出事業（566千円）
- ・[新] その人の生き方を支援するひきこもり居場所づくり事業(2,000千円)
- (6) 市指定管理施設の経営
 - ・地域福祉センター及び生活福祉センターの経営（136,346千円人件費含む）
 - ・子持福祉会館及び高齢者能力活用センターの経営（8,980千円人件費含む）
- (7) 介護保険事業等の経営
 - ・居宅介護支援、訪問介護及び通所介護の事業経営(328,781千円人件費含む)
 - ・[新] 小野上デイサービスセンター指定地域密着型通所介護事業の経営
- (8) 善意銀行の運営
 - ・制服リユース事業（56千円）
 - ・生活保護世帯高校入学支度金助成、火災見舞（180千円）
 - ・指定寄付による生活困窮者への食料給付（235千円）
 - ・だれでも広場への運営費操出（680千円）
- (9) 生活福祉資金貸付事業の実施
 - ・生活再建等相談、資金貸付及び償還指導等（9,124千円人件費含む）
- (10) 役職員の資質向上
 - ・職員の資格取得及び更新等の支援（541千円）
- (11) 福祉情報収集、発信の充実
 - ・広報紙「社協しづかわ」による情報発信（3,024千円）
 - ・福祉ニーズデータバンク事業の推進（試行実施）
 - ・[新] あつたらいいなレター事業の調査・企画（第3次地域福祉活動計画）
 - ・[新] 地域福祉の情報発信事業の調査・企画（第3次地域福祉活動計画）

4 予算

(1) 資金収支予算 ※()内は前年度比較

・総額

収入及び支出 874,402千円 (\triangle 67,090千円 7.1%減)

・主な収入の状況

会費収入 14,629千円 (\triangle 265千円 1.8%減)

経常経費補助金収入 167,347千円 (\triangle 1,329千円 0.8%減)

受託金収入 197,359千円 (+12,127千円 6.5%増)

介護保険事業収入 261,656千円 (\triangle 40,926千円 13.5%減)

・主な支出の状況

人件費支出 524,154千円 (\triangle 27,469千円 5.0%減)

事業費支出 132,168千円 (\triangle 1,975千円 1.5%減)

事務費支出 43,363千円 (\triangle 940千円 2.1%減)

(2) 積立金の状況（千円未満切捨て）

・令和4年度末残高

263,271千円

・令和5年度末残高見込

212,934千円（積立2,661千円、取崩52,998千円）※増減△50,337千円

・令和6年度末残高見込

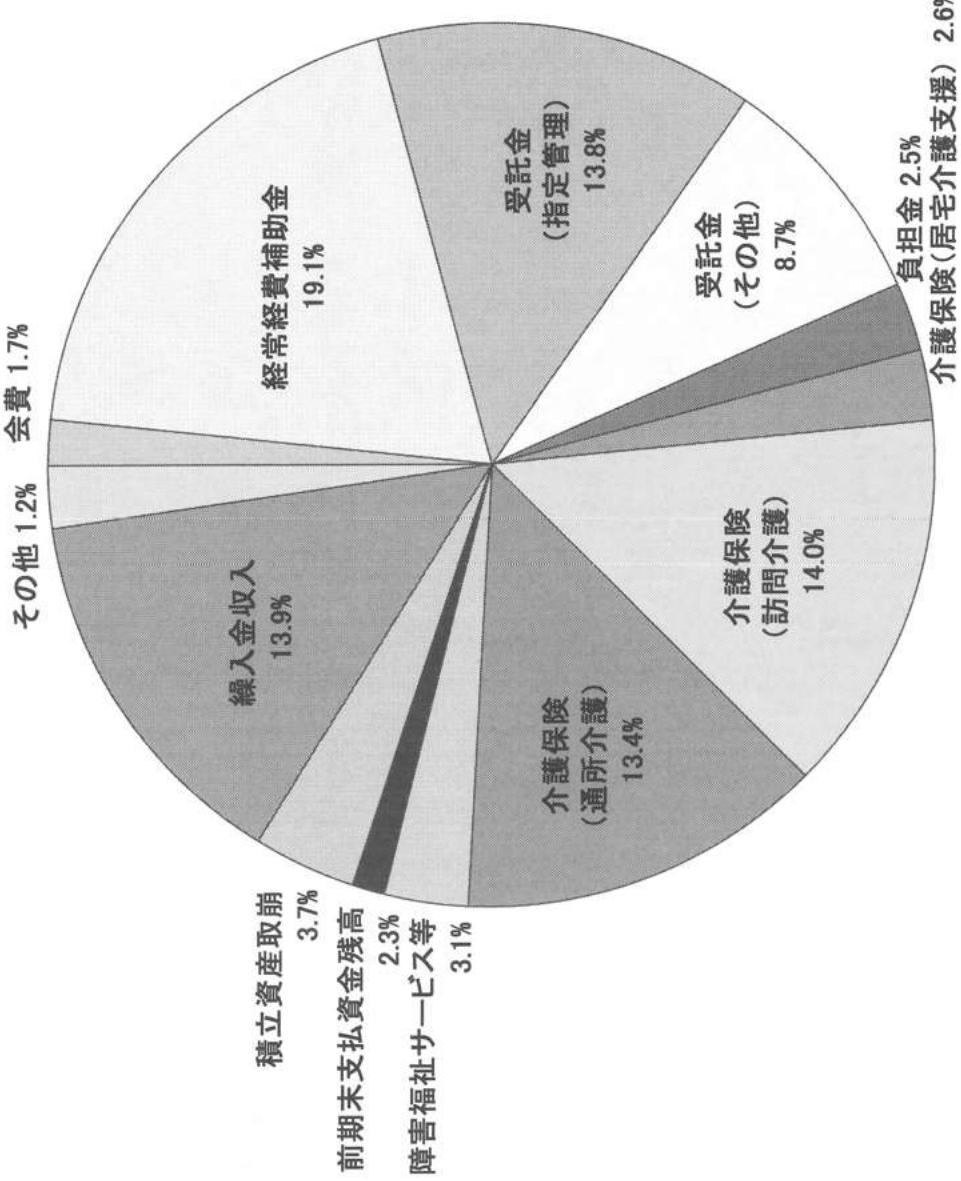
182,334千円（積立2,170千円、取崩32,770千円）※増減△30,600千円

令和6年度資金収支予算構成（法人単位）

収入の部

(単位：千円)

勘定科目	予算額	比率
会費収入	14,629	1.7%
経常経費補助金収入	167,347	19.1%
受託金収入	120,981	13.8%
その他事業	76,378	8.7%
負担金収入	21,947	2.5%
介護保険事業収入	22,480	2.6%
訪問介護	122,406	14.0%
通所介護	116,770	13.4%
障害福祉サービス等事業収入	26,890	3.1%
その他の収入	10,610	1.2%
事業活動収入計(1)	700,438	80.1%
施設整備等収入計(4)	—	—
積立資産取崩収入	32,770	3.7%
繰入金収入	121,207	13.9%
その他の活動による収入計(7)	153,977	17.6%
前期末支払資金残高(12)	19,987	2.3%
収入総額	874,402	100.0%

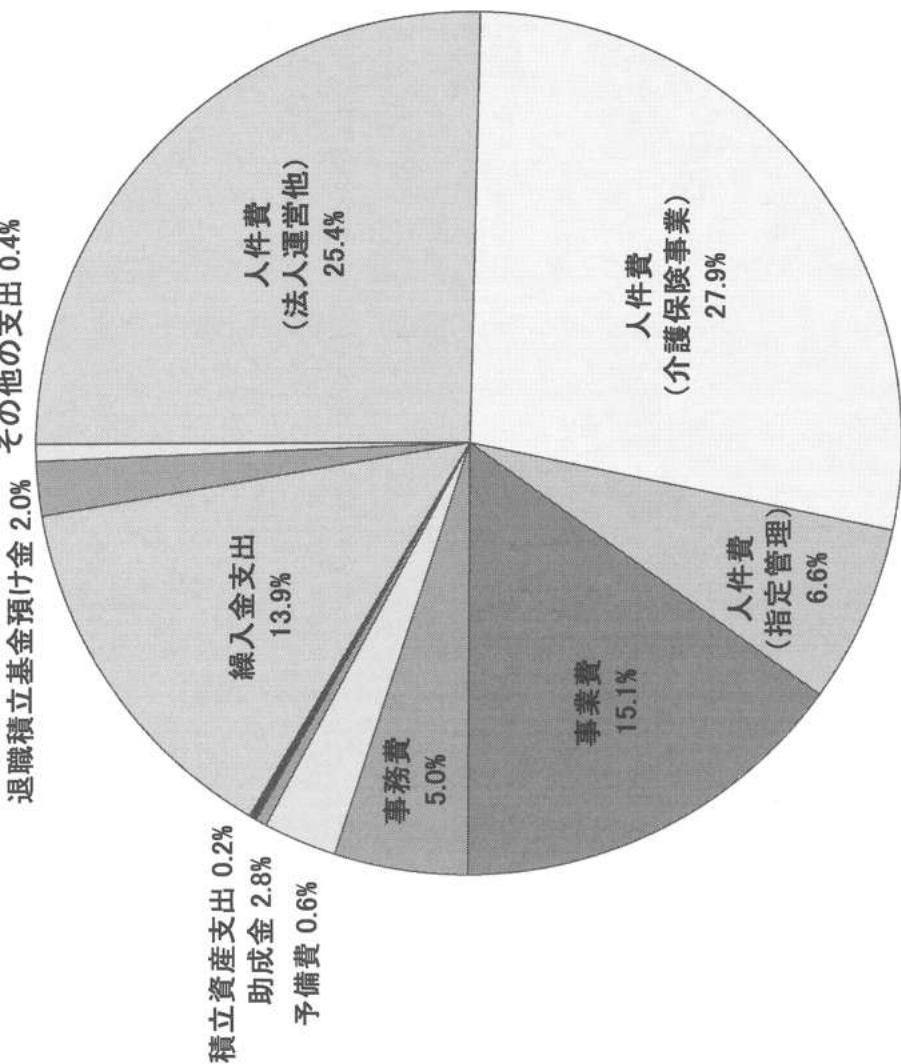


令和6年度資金収支予算構成（法人単位）

支出の部

(単位：千円)

勘定科目	予算額	比率
法人運営他	221,741	25.4%
介護保険事業	244,357	27.9%
指定管理事業	58,056	6.6%
自主事業	0	0.0%
事業費支出	132,168	15.1%
事務費支出	43,363	5.0%
助成金支出	24,160	2.8%
その他の支出	3,675	0.4%
事業活動支出計(2)	727,520	83.2%
固定資産取得支出	171	0.0%
施設整備等支出計(5)	171	0.0%
積立資産支出	2,170	0.2%
繰入金支出	121,207	13.9%
退職積立基金預け金支出	17,734	2.0%
その他の活動による支出計(8)	141,111	16.1%
予備費支出(10)	5,600	0.6%
支出総額	874,402	100.0%



令和6年度予算の概要

1. 事業区分及び拠点区分の予算総額

法人単位	会計区分		前年度	当年度	増減	増減の主な事由
	地域福祉拠点区分	介護事業拠点区分				
社会福祉事業区分	519,306	531,625	12,319	人件費や物価高による事業費の増加		
	402,518	328,781	△73,737	通所介護縮小、在宅介護サービス利用低迷		
公益事業区分	921,824	860,406	△61,418			
	19,668	13,996	△5,672	地域福祉拠点区分への人件費移管		
	19,668	13,996	△5,672			
	941,492	874,402	△67,090			

⑤ 2. サービス区分の予算総額及び概要

事業区分	拠点区分	サービス区分		前年度	当年度	増減	概要	(単位:千円)
		サービス区分	サービス区分					
法人運営	地域福祉拠点区分						【事業属性】 法人運営 【財源比率】 社協会費5%、市交付金55%、市受託金及び負担金16%、運営資金積立金11%、 織入金13%、その他1%未満 ・理事15人、監事3人、評議員36人により会務を運営（理事会、評議員会の開催） ・役員及び評議員の定数等のあり方検討委員会など専門的委員会を運営 ・9地区社会福祉協議会、10地区民生委員児童委員協議会への助成（会費財源） ・それでも広場、ささえあい買い物事業等の運営費用操出（会費財源） ・7団体への助成（市交付金） ・事務職員人件費（市交付金） 法人運営事務費用 ・地域包括支援センターへの職員派遣（負担金）、渋川市からの出向職員の受入（市交付金） ・第2層生活支援コーディネーター専任職員配置（受託金） ・広報誌「社協しぶかわ」の発行（年6回発行のうち3回分） ・渋川市社会福祉法人連絡会及び県ふくしま総合相談事業への参画 ・働き方改革の推進に係る費用 ・顧問弁護士契約費用 ・法人運営事業（全体）に対応する賠償保険費用 ・インボイス制度対応（適格請求書発行事業者登録番号：T5070005005693） ・第3次地域福祉活動計画事業の推進（あつらひーなレタ-事業[新]、地域福祉の情報発信事業[新]、 福祉ニースペースデータハシ事業、福祉関係団体連携事業）	担当課 法人経営課 地域福祉課 在宅支援課
社会福祉事業区分				264,315	273,870	9,555		

事業区分	拠点区分	サービス区分	前年度	当年度	増減	概要		担当課
						※【財源比率】は、1%未満を四捨五入した値を目安として記載しています		
ふれあいのまちづくり			7,574	7,739	165	【事業属性】 市補助事業 【財源比率】 市補助金67%、繰入金33%（社協会費） ・地域住民による自主的な地域福祉活動の推進 ・在宅福祉活動推進（地域ふれあい活動事業、福祉機器貸出） ・ボランティア活動推進（ボランティアグループ活動助成、ボランティア保険加入促進） ・市民啓発推進費（9地区区社協助成）		地域福祉課 在宅支援課
ボランティアセンター			859	719	△140	【事業属性】 自主事業 【財源比率】 繰入金100%（社協会費） ・福祉意識の向上や福祉ニーズの解決を図るため、ボランティアセンター「こもれび」を運営 ・ボランティア入材発掘、ニーズ把握、マッチング業務 ・災害ボランティアセンター設置巡回訓練、被災地への職員派遣 ・登録団体支援、コーディネート業務 ・福祉教育支援		地域福祉課
福祉サービス利用援助			24,513	25,166	653	【事業属性】 県社協受託及び市補助事業 【収入比率】 県社協受託金26%、繰入金72%（社協会費4%、市交付金68%）、利用料等2%未満 ・認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等で、生活上必要な判断を支援する必要がある人を対象 に金錢管理、書類預かり、相談援助などを実施 ・専門員3人、支援員21人		在宅支援課
善意銀行			6,547	1,387	△5,160	【事業属性】 寄附金91%、利用料4%（制服リユース事業）、雑収入5%（寄付物品売上） ・市民の善意を地域福祉の充実につなぐ ・ボランティア活動推進（研修助成、ボランティアはじめて講座等） ・制服リユース事業の実施 ・だれでも広場運営財源の操作（当期収支差額） ・市内社会福祉法人への寄付物品配分 ・火災見舞、生活保護世帯高校生学支度金助成 ・生活困窮者への食料支援（R3年度指定寄附）		法人経営課 地域福祉課 在宅支援課
共同募金配分金			13,593	12,117	△1,476	【事業属性】 自主事業 【収入比率】 一般募金配分金23%、歳末たすけあい募金配分金77%、事業収入1%未満 ・福祉育成援助サービス区分（一般募金配分金） ふれあいサロン助成、社会福祉活動推進事業、社協ホームページ維持管理 ・歳末たすけあいサービス区分（歳末助けあい募金配分金） 【新】つながるフューチャー、認知症・介護れわんカワエ、不登校児童生徒支援、生活支援体制整備助成 【継】ひきこもり支援交流会、福祉学習支援、在宅福祉移送サービス事業、社協しづかわ（3回分）、 社会福祉活動推進事業、歳末事業助成、いきいきサポート事業（9地区社協）、 ボランティア研修助成		法人経営課 地域福祉課

地域福祉拠点区分
社会福祉事業区分

事業区分	拠点区分	サービス区分	前年度	当年度	増減	概要		担当課
						【財源比率】	※【財源比率】は、1%未満を四捨五入した値を目安として記載しています	
老人福祉センター		120,814	136,346	15,532	+15,532	【事業属性】 市指定管理（第4期：R3年度からR7年度まで） 【収入比率】受託金82%、利用料・売上等3%、前期末支払資金残高15%（当期利益5%、 繰越金10%） ・浜川地域福祉センター、小野上地域福祉センター（小野上高齢者生活福祉センター内）の経営		地域福祉課
総合相談		1,584	1,584	0	+0	【事業属性】 市受託事業 【収入比率】市受託金100% ・心配ごと相談、法律相談、登記法律相談を実施		在宅支援課
福祉車両貸出		684	566	-118	-118	【事業属性】 市受託事業 【収入比率】市受託金100% ・車イスによる移動を必要とする人に福祉車両を貸出 ・社協車両1台、リース車両1台		在宅支援課
敬老会		22,731	23,115	384	+384	【事業属性】 市受託事業 【収入比率】市受託金100% ・9地区社協に委託し、75歳以上高齢者（15,855人予定）に長寿を祝うための式典や記念品贈呈を実施		地域福祉課
生活福祉資金		11,227	9,229	-1,998	-1,998	【事業属性】 県社協受託事業 【収入比率】県社協受託金100% ・低所得世帯等に対し生活必要資金や教育支援資金等を貸付（無利子または低利子） ・行政機関と連携し生活再建支援等を実施 ・新型コロナ特例貸付の償還事務		在宅支援課
職員退職金積立		23,658	21,240	-2,418	-2,418	【事業属性】 法人運営 【収入比率】市社協退職共済積立金6%（一時金）、繰入金94%（全社協及び市社協の積立費用） ・全国社会福祉協議会退職手当制度に基づく積立（市社協退職共済積立資産） ・市社会福祉協議会退職手当制度に基づく積立（市社協退職共済積立資産） ・以上を原資とした退職一時金の支払		法人経営課
だれでも広場		8,201	5,662	-2,539	-2,539	【事業属性】 自主事業 【収入比率】繰入金96%（介護利益3%、善意銀行12%、社協会費9%、老健操越金72%） ・だれでも広場の運営費用（臨時職員人件費、遊具設備維持、事務費、水道光熱費負担）		地域福祉課
福祉のあし		2,480	2,374	-106	-106	【事業属性】 自主事業 【収入比率】繰入金100%（指定管理当期利益100%） ・本会運営施設の利用促進等を目的として無料巡回バスを1日4便運行（月・火・木・金）		地域福祉課

事業区分	拠点区分	サービス区分	前年度	当年度	増減	概要		担当課
						※【財源比率】は、1%未満を四捨五入した値を目安として記載しています		
地域福祉拠点区分	介護予防おうえんポイント	4,799	4,649	△150	・介護予防や高齢者福祉施設等におけるボランティア活動に対し、60ポイントを上限に付与 (1ポイント100円として現金又は決済に換金)	在宅支援課		
介護予防活動促進	5,727	5,862	135	・高齢者の介護予防活動団体または個人を対象に活動拠点整備や運営費の一部を補助 (介護予防ステーション、介護予防ミニステーション認定)	地域福祉課			
居宅介護支援	26,677	27,310	633	・要介護又は要支援者に対するケアプラン作成業務等 (R5年度：介護支援専門員4人)	在宅支援課			
訪問介護	179,087	152,572	△26,515	・介護保険事業収入80%、繰入金19%（障害ヘルプ18%、制度補完1%）、 備品等購入積立金1%（通所介護子持へ繰出） ・要介護又は要支援者に対し、介護保険法に基づく居宅介護サービスを提供 (R5年度：サービス提供責任者11人、臨時職員61人 ※65歳以上44%)	在宅支援課			
通所介護	172,471	119,609	△52,862	・介護保険事業収入98%、繰入金2%（訪問介護から処遇改善加算1%、訪問介護から 備品等購入積立金1%） ・要介護又は要支援者に対し、介護保険法に基づく通所介護サービスを提供（小野上、子持）	在宅支援課			
障害者ホームヘルプサービス	21,403	26,890	5,487	・障害福祉サービス事業（障害者総合支援法） ・障害区分に応じて、身体介護及び家事援助サービスを実施 ・収入は、訪問介護サービス区分へ全額繰出	在宅支援課			
制度補完型ホームヘルプサービス	2,880	2,400	△480	・自主事業 ・利用料100% ・介護保険では提供できない、生活上の困りごとを解消するためのサービスを提供（15分500円） ・収入のうち人件費相当分を訪問介護サービス区分へ繰出	在宅支援課			

事業区分	拠点区分	サービス区分	前年度	当年度	増減	※【財源比率】は、1%未満を四捨五入した値を目安として記載しています		担当課
						概要		
福祉社会館管理	福社会館管理	3,028	3,091	63		【事業属性】市指定管理（第4期：R3年度からR7年度まで） 【収入比率】受託金33%、前期未支払資金残高6%（当期利益3%、繰越金3%）、事業収入1% ・福祉団体やボランティア活動の拠点として部屋や設備等を貸出		地域福祉課
高齢者能力活用センター	ささえあい買い物	5,662	5,889	227		【事業属性】市指定管理（第4期：R3年度からR7年度まで） 【収入比率】受託金97%、前期未支払資金残高3%（当期利益1.5%、繰越金1.5%） ・健康増進、生きがいづくりの拠点として部屋や設備等を貸出		地域福祉課
法人後見	ささえあい買い物	10,456	2,461	△7,995		【事業属性】自主事業 【収入比率】事業収入40%（利用料24%、協賛金16%）、繰入金60%（介護利益4%、 社会会費20%、老や織越金36%） ・買い物が困難な高齢者に対し、タクシーの相乗りを調整 ・買い物手段の提供、高齢者の社会的孤立の防止、介護予防、社会的機能の充実		地域福祉課
ひきこもり居場所づくり	法人後見	522	555	33		【事業属性】自主事業 【収入比率】事業収入（家庭裁判所決定報酬額）87%、雑収入3%、繰入金10%（社会会費） ・認知症や知的障害及び精神障害などで意思決定が困難な人の判断能力を補うため、家庭裁判所の審判に基づき、本会が成年後見人等を受任（2件） ・法人後見運営委員会を設置 ・法人後見専門員、法人後見専門員を配置		在宅支援課
合計	合計	941,492	874,402	△67,090				

公益事業拠点区分

公益事業区分

積立金の状況

(単位：円)

区分	令和5年度末 残高見込 (A)	令和6年度当初予算		令和6年度末 残高見込 (B)	増減 (B) - (A)
		取崩	積立		
運営資金積立金	地域福祉拠点区分	48,663,000	30,103,000	18,560,000	△30,103,000
	介護事業拠点区分	79,793,936		79,793,936	
備品等購入積立金	地域福祉拠点区分	128,456,936	30,103,000	98,353,936	△30,103,000
	介護事業拠点区分	49,853,983		49,853,983	
市社協退職共済積立金	地域福祉拠点区分	27,659,119	1,331,000	26,328,119	△1,331,000
	介護事業拠点区分	77,513,102	1,331,000	76,182,102	△1,331,000
合計		6,964,186	1,336,000	2,170,000	7,798,186
					834,000
合計		6,964,186	1,336,000	2,170,000	7,798,186
		212,934,224	32,770,000	182,334,224	△30,600,000